

■主要指標の動き■ 2024年9月27日時点(1週間前=9月20日、3か月前=6月27日、6か月前=3月27日、1年前=2023年9月27日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include World (世界), Japan (日本), USA (米国), Europe (欧州), and Asia (アジア).

Table with columns: 指標, 先週末, 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include Emerging Markets (中南米), Bonds (債券), and Commodities (商品など).

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 週間, 3か月, 6か月, 1年, 23年末比. Rows include North America (北米), Europe (欧州), Asia (アジア), and South America (中南米).

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリーワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIEマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPMオルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
9月23日(月)	○	中国	中銀総裁ら規制当局トップによる合同記者会見の開催を発表 中国人民銀行(中央銀行)など3つの監督当局のトップが金融支援に関する会見を24日に行なうと発表された。中国本土株式が続伸したが、香港株式は僅かながらも反落した。
			PMI(購買担当者指数)速報値は下振れ 9月のPMI速報値は、総合ベースで前月比▲2.1ポイントの48.9と、好・不調の境目となる50を7カ月ぶりに下回った。独・仏での下振れなどが影響した。国債利回りが低下したほか、ドイツでは10年債の利回りが2年債利回りを上回り、2022年11月以来の逆イールド解消となった。欧州株式は総じて反発した。外国為替市場では、ユーロが対ドルで下落した。なお、イスラエルとレバノンの親イラン民兵組織ヒズボラとの対立が激化したが、原油先物は、ユーロ圏のPMIの下振れを受け、原油需要鈍化の可能性が懸念されたことなどから下落した。
24日(火)	○	米国	大幅利下げは妥当との見解が地区連銀総裁から相次いで示される 9月のPMI速報値は、製造業で予想外の低下となったが、サービス業では予想ほど悪化せず、総合ベースで前月比▲0.2ポイントの54.4と、予想を僅かに上回った。また、アトランタ、シカゴ、ミネアポリスの各地区連銀総裁から、前週の0.5ポイントの利下げは妥当との内容の発言が相次いだ。経済の軟着陸観測などを背景に、国債利回りが上昇したほか、株式相場も上昇し、ニューヨーク・ダウ工業株30種、S&P500の両指数は最高値を更新した。金先物は米利下げ観測などを背景に続伸し、ニューヨークでは26日まで連日で最高値を更新した。なお、米商務省は、インターネットに接続して運転支援などをする「コネクテッドカー(つながる車)」について、中国およびロシアの部品やソフトを使った車両の輸入・販売を禁止すると発表した。
			中国で幅広い景気刺激策が発表される 中国では、中国人民銀行総裁が、主要政策金利とされる7日物リバースレポ金利の引き下げ(1.7%→1.5%)、預金準備率の0.5ポイント引き下げ、2軒目以降の住宅購入時の頭金の最低比率引き下げ、銀行に対する、既存の住宅ローンの金利引き下げ要請などを発表した。また、預金準備率を年内さらに引き下げる可能性を示唆したほか、株式安定化基金の設立を検討していることを明かした。中国本土・香港株式が大幅に上昇し、翌日も続伸したほか、人民元も対ドルで上昇した。連休明けとなった日本では、円相場が1ドル=144円台に下落したほか、前日の米株高もあり、株式相場が続伸した。国債利回りは、植田日銀総裁が政策判断には時間的な余裕があると改めて述べたことなどから低下した。
25日(水)	△	米国	消費者信頼感指数は約3年ぶりの大幅低下 9月の消費者信頼感指数は前月比▲6.9ポイントの98.7と、約3年ぶりの大幅低下となり、予想も下回った。国債利回りは、中国での景気刺激策の発表を受け、上昇する場面もあったが、消費者信頼感指数の下振れを受けて低下した。欧州では、英中銀総裁が、金利が超低水準へ再び低下する可能性は低いと指摘したことなどから、同国では上昇したが、ユーロ圏では、ドイツの企業期待指数の悪化が続いたことなどもあり、低下した。欧州株式は、中国での景気刺激策の発表を受け、高級ブランド銘柄や自動車株、資源株などをけん引役に上昇、米国株式も、利下げ観測の強まりや中国での景気刺激策の発表などを背景に続伸した。外国為替市場では、円相場が143円台に上昇した。また、原油先物が買われた。25日の日本では、国債利回りが低下し、10年債で一時、0.795%と、8月上旬以来の低い水準となった。株式相場は、戻り待ちや利益確定の売りなどから反落した。
			新築住宅販売件数は前月比減少も、予想を上回る 8月の新築住宅販売件数は前月比▲4.7%の年率71.6万戸と、3カ月ぶりの減少となったが、予想を上回った。欧米の国債利回りは、米国経済の軟着陸観測などを背景に上昇した。欧米株式相場は、利益確定売りなどから総じて反落した。外国為替(右上に続く)

26日(木)	○	中国	(左下より続く) 市場では、米長期金利の上昇などを受け、円相場が144円台に下落した。原油先物は、政治対立の深刻化などから原油供給が滞っているエリアで事態が改善し、供給懸念が後退したことなどから反落した。なお、米半導体メモリ大手が発表した、6-8月期の実績および9-11月期の業績見通しがともに市場予想を上回り、同社株が時間外取引で急伸した。また、米議会は、新会計年度が始まる10月から12月20日までの期間をカバーする暫定予算案を可決し、大統領に送付した。
			中国共産党指導部、財政支出や不動産市場の安定化促進などの方針を示す 中国共産党の意思決定機関、中央政治局が、経済成長目標の達成に向け、十分な財政措置の実施、不動産市場の安定化促進などの方針を示した。また、新たな特別国債を発行して調達する資金を用い、最大1兆元の資本注入を国有銀行大手に行なうことが検討されていると報じられたほか、10月1日からの国慶節の大型連休での消費促進に向け、上海市が総額5億元のクーポン発行を決定した。中国本土・香港株式が大幅に続伸した。なお、前日の米ハイテク株高もあり、アジアの他の市場でも総じて株式相場が上昇した。
27日(金)	○	米国	GDP確定値は下方修正なし、新規失業保険申請件数は4カ月ぶりの低水準 4-6月期のGDP確定値は前期比年率+3.0%と、下方修正を免れたほか、21日までの週の新規失業保険申請件数は21.8万件と、予想に反して減少(改善)し、5月以来の低い水準となった。大幅利下げ観測が後退し、国債利回りが上昇した。欧米株式相場は、米半導体メモリ大手が前日に発表した業績見通しや、中国での景気支援策強化に向けた動きが好感されて上昇し、ス톡ス・ヨーロッパ600、独DAX、米S&P500の各指数が最高値を更新した。また、サウジアラビアが原油市場でのシェア回復に向け、1バレル=100ドルとの非公式な原油価格目標を断念する方向と報じられたことなどから、原油先物が続落した。
			自民党総裁選、第1回投票では高市氏がトップながら、決選投票では石破氏が勝利 中国では、24日に発表されていた、預金準備率や7日物リバースレポ金利の引き下げが実施されたことなどをを受け、中国本土・香港株式が続伸した。日本では、自民党総裁選挙で、高市氏と石破氏による決選投票が決まった。第1回投票で第1位の高市氏は、アベノミクスの継承を掲げ、利上げに批判的なことから、円相場が一時、146円台に下落したほか、国債利回りが低下した。また、株式相場は大幅続伸で引けた。しかし、決選投票で石破氏が逆転勝利すると、為替は143円前後に反発、国債利回りは上昇に転じた。
27日(金)	○	米国	ユーロ圏で10月、米国で11月の利下げ観測が強まる 8月のPCE(個人消費支出)物価指数は、全体で前年同月比+2.2%と、前月から伸びが鈍化、コアでは+2.7%と、僅かに加速したが、予想通りだった。また、いずれも前月比では+0.1%と、伸びが鈍化した。個人所得、消費支出も、ともに前月比+0.2%と、前月から伸びが鈍化した。フランスやスペインで9月のインフレ率が前年同月比+2%を下回ったこともあり、ユーロ圏や米国で利下げ観測が強まり、欧米の国債利回りは低下した。欧州では総じて株価が続伸、米国では、半導体株が売られ、S&P500、ナスダック総合の両指数は反落したが、ニューヨーク・ダウ工業株30種は最高値を更新した。ドルは売られ、ドル・インデックスが一時、2023年7月以来の安値をつけた一方、円相場は142円台に上昇した。また、中国景気の回復期待などから原油先物が反発したが、金先物は利益確定売りなどから反落した。

今週の主な注目点

米国では、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長の講演(30日)や、FRB理事、地区連銀総裁の講演などが連日、予定されているほか、9月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(10月1日)、同非製造業景況指数(3日)、9月の雇用統計(4日)が発表される。また、副大統領候補によるテレビ討論会が10月1日に開かれる。日本では、10月1日に、日銀の9月の金融政策決定会合での主な意見および9月調査の日銀短観が公表されるほか、臨時国会で首相の指名選挙が行なわれる。中国では、9月のPMI(30日)が発表されるほか、10月1~7日は国慶節の連休となる。また、ユーロ圏の9月の消費者物価指数速報(10月1日)が発表される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)